

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-25 市民税賦課事務				タイムスコード及び個別事業名		
					606	市民税賦課事務	
主管課	市民税課		関連課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	効率のよい事務の執行						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
	課税対象	144,519人	141,888人				
運営資源 状況	決算値	72,187千円	50,861千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	72,187千円	50,861千円				
	人員配置数	18.0人	18.0人				
	人件費	183,199千円	179,341千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	255,386千円	230,202千円				
	市民1人当 りの経費	1,446円	1,304円	20年度	300時間	512時間	
	対象者1人 当りの経費	1,767円	1,622円	21年度	300時間	632時間	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)					
	創意・工夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	当初賦課事務において超過勤務時間が増加しており、事務費が増加傾向にある。また、職員の健康にも被害が生じている。					
	未解決の課 題・問題点	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)					
	今後の方針 (対応・改 善)	事務の改善を遂行し事務処理手順の見直しをした。また、新人職員に対し研修を実施し、能力の向上を図った。					
		(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)					
		新たな税制改正などの業務があり、超過勤務の削減は達成できなかった。					
		(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)					
		近年の税制改正により、事務が複雑化され、事務量も増加する一方である。抜本的な改善には現行の課税システムを入れ替え、事務処理そのものを簡素化する必要がある。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	年間超過勤務の短縮をし職員の健康を保持するため、現行の課税システムの見直しと事務処理の簡素化を図る。			評価結果	改善の必要性	適正課税と職員の健康保持の両立を目指し、抜本的改善策を検討していく。
B	有				B	有	
課長名		小宮 純		部名・部長名		総務部・小村 亮一	